平成 25 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

Infl	事務事業名	福祉医療事業	所属部	市民環境部	所属課 市民環境生活課		
総	政策名	〈Ⅲ〉地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	生活グループ	課長名 小川 修治		
合	施策名	〈16〉地域医療の充実	担当者名	名原 牧紀	電話番号 0854-40-1031		
計画	目 対 市民	意図安心して医療機関を利用できる。		会計 款 大事業 大	(内線) 3578 事		
体	基本事業名	〈046〉かかりつけ医制度の普及	予算科目	0 1 1 5 0 1 業	名:"		
糸	目 対 市民 の おり	意 図 かかりつけ医をもつ。		項 : 目 : 中事業 中 0 5 5 5 0 0 1 業	事 福祉医療事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 □ 単年度のみ

☑ 単年度繰返

(16年度~)

□ 期間限定複数年度

(年度~年度)

②事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

福祉医療費助成対象者[重度心身障がい 者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自 己負担分を助成(自己負担限度額あり)。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動 25年度実績(25年度に行った主な活動) 福祉医療費助成対象者[重度心身障がい (1)自己負担限度類引き下げ

福祉医療費助成対象者[重度心身障かい者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)

(1)自己負担限度額引き下げ ①一般: 入院/20,000円: 外来/6,00

①一般: 入院/20,000円・外来/6,000円 ②低所得: 入院/2,000円・外来/1,000円 (2)対象者の拡大

①精神障害者保健福祉手帳1級所持者を 対象に加える

②知的・身体各障がいと重複している精神障害者保健福祉手帳2級所持者も対象に加える

	② 活動指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
ア	助成件数(現物給付)	件	19,433	19,578	19,141	19,141
イ	助成件数(償還払)	件	492	555	535	535
ゥ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

(-	(3)事務事業の目的・指標							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
目	次の条件のいずれかに該当する者(所得要件あり) ①重度心身障がい者 ②ひとり親家庭	ア	重度心身障がい者 (4/1現在)	人	1,127	1,108	1,087	1,087
		イ	ひとり親家庭 (4/1現在)	人	416	436	426	426
	公び とり祝							
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 医療費の適正な給付及び医療費助成により、医療を受けやすくすることによって、対象者の早期治療・健康増進を図る。		④ 成果指標	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)
		ア	助成件数	件	19,925	20,133	19,676	19,676
		イ	助成額	千円	63,366	54,015	56,297	56,297

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	(②コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		」 国庫支出金	千円				
事業費 83,478千円	事		千円	32,621	27,822	28,935	28,935
内訳 扶助費 81,626千円	事業	地方債	千円				
審査支払手数料 1,574千円	者間	その他	千円	24,486	31,952	25,329	25,329
事務費 278千円	Ą	一般財源	千円	32,895	28,174	29,214	29,214
		事業費計(A)	千円	90,002	87,948	83,478	83,478
県補助 5/10以内	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	
(「扶助費-高額療養費」および「審査支払手数		延べ業務時間	時間	1,230	1,365	1,395	
料」)		人件費計(B)	千円	4,849	5,348	5,431	
	Ż	ータルコスト(A)+(B)	千円	94,851	93,296	88,909	

(5)<u>事務事業の環境変化、住民意見</u>等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

医療の高度化等により医療費が増加している。県により助成内容の見直しがなされ、平成17年10月からは、本人負担額が定額500円から定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり)と変更になった。

昭和48年4月に島根県より障がい者を対象とした「福祉医療助成事業補助金交付要綱」が制定され、昭和54年には対象者に母子世帯が、平成17年度の改正では父子世帯が加えられた。

平成17年10月に県により助成内容の見直しがなされ、本人負担額が定額500円から定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり)となり、医療費の自己負担が増加した。これを受けて、議会・対象者・関係団体などから負担軽減について検討してほしいとの意見がある。

2 事後評価【SEE】							
	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつく	か? 意図することが結びついているか? 見直し余地があるとする理由					
A	□ 見直し余地がある	* 余地がある場合 📫					
目	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?						
的	□ 見直し余地がある □ 妥当である	* 余地がある場合					
妥当							
性							
	┃ □ 見直し余地がある 適切である	* 余地がある場合					
	 ④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果を向上さ	せるため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?					
	☑ 向上余地がある						
	│ □ 向上余地がない │ _{理由} │ 関連性の多	らい健康福祉部との連携・連絡体制を整備していく必要がある。 					
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合	の影響の有無とその内容は?					
В	影響無	医療弗のませいが用数になり 経済る 特地表でも て空空 したて また					
有		医療費の支払いが困難になり、経済面・精神面でも不安定となる。また、 かるので受診控えが起こり病気・障害の悪化を招くことも考えられる。					
効性							
11	(6) 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事事						
		度心身障がい者については「長寿障がい福祉課」、ひとり親については 育て支援課」の業務					
	・ ・ ・ 連携ができない						
	TH H	がい者については「長寿障がい福祉課」、ひとり親については「子育て					
	┃ 他に手段がない	協力・連携が重要					
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(た	上様や工法の適正化、住民の協力など)					
	□ 削減余地がある 廃止はたは	・ は削減すると医療費の支払いが困難になり、経済面・精神面でも不安定と					
С		医療費がかかるので受診控えが起こり病気・障害の悪化を招くことも考え					
効	られる。						
		工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができないか?					
性	□ 削減全地がたい						
	理由 現状でも最	小限の人員で事業を行っている。					
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者□ 見直し余地がある	に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?					
公平		を受けることが多い障がい者の生活の維持、またひとり親家庭への生					
性		咸という制度の趣旨から考えると適当。					
		② 1.为药压处用 0.处压/担加上四十					
	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)					
評価	A 目的妥当性 🔽 適切 🔲 見直し余地あり						
の	B 有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり	福祉医療は島根県の制度で、平成26年10月1日から制度改正					
総		あり(①自己負担限度額引き下げ ②対象者の拡大)					
括	□ 日 公平性 □ 適切 □ 見直し余地あり						
3 今後の方向性【PLAN】							
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ② 改革・改善による期待成果							
	厂廃止						
	▼事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(不対した) 事業のやり方改善(不対した) 事業のやり方改善(が対した) 事業のやり方改善(が対した) 事業のやり方改善(対して) 事業のというでは、対して) 事態のというでは、対して) 事業のというでは、対して) 事業のというでは、対して) 事業のというでは、対して) 事業のというでは、対して) 事業のというでは、対して) 事態のというでは、対して) をいうでは、対して) をいうできいくないできいくないです。	•					
ļ	□ 事業のやり方改善(公平性改善) □ 現状維持(従来追	りで特に改革改善をしない) ・・・・・ 削減 維持 増加					
		成維 ▲ ×					
	福祉医療の対象者は、健康福祉部関連の制度と重複している方が多い。市民環境部と健康福 ・						
	社部で協力・連携を行い、対象者の手続き等の負担が減るように努めたい。						

廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。